

**第15期 令和2年度(令和3年3月31日現在)貸借対照表**

エクセルエイド少額短期保険株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	( 28,184,892 )	保険契約準備金	( 14,380,822 )
現金	389,177	支払備金	7,523,866
預貯金	27,795,715	責任準備金	6,856,956
有形固定資産	( 619,318 )	再保険借	( 12,733,240 )
動 産	619,318	その他負債	( 22,767,800 )
〈建物付属設備〉	619,316	代理店業務借	1,793,339
〈器具備品〉	1	未払法人税等	290,000
〈コンピュータ機器〉	1	未払金	20,145,096
無形固定資産	( 18,742,036 )	未払費用	276,800
ソフトウェア	18,742,036	預り金	262,565
再保険貸	( 5,144,035 )	退職給付引当金	( 480,000 )
その他資産	( 15,203,261 )	特定未確定債務損失引当金	( 537,000 )
未収金	13,800,773		
貯蔵品	319,126		
差入保証金	1,083,333		
その他の資産	29		
供託金	( 19,000,000 )		
		負債の部合計	50,898,862
		(純資産の部)	
		資本金	( 430,200,000 )
		資本剰余金	( 235,200,000 )
		資本準備金	235,200,000
		利益剰余金	( △ 629,405,320 )
		その他利益剰余金	△ 629,405,320
		繰越利益剰余金	△ 629,405,320
		株主資本合計	35,994,680
		純資産の部合計	35,994,680
資産の部合計	86,893,542	負債及び純資産の部合計	86,893,542

第15期 令和2年度 [ 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで ] 損益計算書

エクセルエイド少額短期保険株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	298,801,742
保険料等収入	( 295,170,922 )
保険料	251,960,337
再保険収入	43,210,585
支払備金戻入額	( 3,630,596 )
資産運用収益	( 224 )
利息及び配当金等収入	224
預貯金利息	224
経常費用	290,052,584
保険金等支払金	( 164,068,084 )
保険金	57,516,100
給付金	57,679,000
再保険料	48,872,984
責任準備金等繰入額	( 303,209 )
責任準備金繰入額	303,209
事業費	( 124,351,727 )
営業費	28,218,723
一般管理費	94,209,068
税金	997,300
減価償却費	696,636
退職給付引当金繰入額	230,000
その他経常費用	( 1,329,564 )
その他の経常費用	1,329,564
経常利益	8,749,158
税引前当期純利益	8,749,158
法人税及び住民税	290,000
当期純利益	8,459,158

第15期 令和2年度 [ 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで ] 株主資本等変動計算書

エクセルエイド少額短期保険株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
資本金	
当期首残高	430,200,000
当期変動額	
当期変動額合計	( 0 )
当期末残高	430,200,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	235,200,000
当期変動額	
当期変動額合計	( 0 )
当期末残高	235,200,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 637,864,478
当期変動額	
当期純利益	8,459,158
当期変動額合計	( 8,459,158 )
当期末残高	△ 629,405,320
株主資本合計	
当期首残高	27,535,522
当期変動額	
当期純利益	8,459,158
当期変動額合計	( 8,459,158 )
当期末残高	35,994,680
純 資 産 合 計	
当期首残高	27,535,522
当期変動額	
当期純利益	8,459,158
当期変動額合計	( 8,459,158 )
当期末残高	35,994,680

## 個別注記表

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

#### 2. 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・従業員のリ退職給付に備えるため、当事業年度における退職給  
与債務の見込額に基づき計上しております。

特定未確定債務損失引当金・・・・平成 30 年 4 月 24 日に辞任した取締役より、平成  
25 年 7 月～同年 12 月の間に自己の資金で立替払  
いしたままの給付金等がある旨の申し出があり、当社  
での検証の結果、申し出のあった金額のうち  
立替払いした可能性の高い金額については、特定  
未確定債務損失引当金を計上しております。

#### 3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外の 1 件当たりのリース料総額が 300  
万以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準  
じた会計処理方法によつています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 計算書類の様式

各計算書類は、保険業法及びその関係法令に準拠して作成しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・3,045 千円
2. リース契約により使用する固定資産  
貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、器具備品及びコンピュータ機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース物件の取得原価相当額等

当事業年度の末日における取得原価相当額	3,130 千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	1,583 千円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,624 千円
  - (2) 未経過リース料の当事業年度の末日残高相当額

1 年内	641 千円
1 年超	983 千円
合計	1,624 千円
  - (3) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) リース資産の取得価額相当額およびリース料総額には、利息相当額を含めて計上しております。
3. 出再支払備金(再保険を付した部分に相当する支払備金)の金額・・・4,915 千円
4. 出再責任準備金(再保険を付した部分に相当する責任準備金)の金額・・・3,639 千円
5. 1 株当たりの純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,183 円 48 銭  
(注) 期末発行済株式数に基づいて算定しております。

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 収益及び費用に関する金額

① 正味収入保険料	・・・203,087 千円
② 正味支払保険金	・・・71,984 千円
③ 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	・・・2,326 千円
④ 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額	・・・315 千円
⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
<u>預貯金の受取利息</u>	<u>0 千円</u>
合計	0 千円

2. 1 株当たり当期純利益の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・983 円 16 銭

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度中		当事業年度末
		増加	減少	
普通株式	8,604 株	—	—	8,604 株

ディスクロージャー誌

エクセルエイド少額短期保険株式会社の  
業務及び財産の状況に関する説明書類

2021年版(2020年度／令和2年度 決算)

目次

- 1 経営の組織と体制
- 2 会社概要と現況
- 3 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 4 貸借対照表
- 5 損益計算書
- 6 キャッシュフロー計算書
- 7 株主資本等変動計算書
- 8 注記
- 9 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)
- 10 業務の状況を示す指標等
- 11 保険契約に関する指標等
- 12 経理に関する指標等
- 13 資産運用に関する指標等

## 1 経営の組織と体制

### (1) 組織

#### ① 会社の組織図

当社の組織は添付資料(3頁)の組織図のとおりです。

#### ② 経営の組織と運営

取締役会は、監査役同席のもと、原則、月1回以上開催しており、経営上の基本事項についての決定を行っています。

取締役会の下にはコンプライアンス委員会を設置しています。

#### ③ 各部門の組織と運営

代表取締役が全部門を統括しています。

各部門の組織の機能分担は、概略的には営業・内務・コンプライアンス部門の3部門で行っています。各部門の下には部(または室)および課を配置し、陣容の規模に見合った水準で、業務の分担と牽制機能との両立を図っています。

### (2) コンプライアンス体制

#### ① 方針

企業が持続的な発展を遂げていくためには、法令等の遵守のもと、高い倫理観に基づいた事業活動を行っていくことが基本となります。

当社は全役職員が共有すべき基本的価値観および適正な企業活動遂行の原点として、「企業倫理」を基本方針として位置づけ、これを踏まえてコンプライアンス・ポリシー(法令等遵守に係る基本方針)を定めており、役職員一人ひとりにコンプライアンス意識の涵養をはかっています。

併せて、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを定め、コンプライアンスに関する社内のルールおよび手続きを明確にしています。

#### ② 組織

法令遵守をモニタリングする責任者は各部門長とし、それらの統括管理責任者はコンプライアンス部長としています。

コンプライアンス部長は、取締役会の下に設置されているコンプライアンス委員会の委員長として、定例会の他、必要の都度、臨時のコンプライアンス委員会を開催しています。

コンプライアンス委員会では、取締役会への報告事項のとりまとめ、取締役会で決議される事項の起案の策定等を行っています。

#### ③ 運営

コンプライアンス部においては、当社または代理店に係るコンプライアンスに関する施策および保険募集に関する運営ルールの企画・推進の機能の他、不適切な行為が発見された場合の事実関係調査の機能を持たせることにより、コンプライアンス体制の推進をはかっています。募集人に対しては「(募集人用)教育研修カリキュラム」等に基づき、少額短期保険募集人資格試験合格後に登録前研修を実施するとともに、その一定期間後にはさらに登録後研修を行うことにより、法令等遵守についての意識強化および法令等についての知識の向上に努めています。

### (3) リスク管理体制

#### ① リスク管理体制

リスク管理の基本的事項をリスク管理規程において定めており、リスクの種類を次のとおり分類し、それぞれのリスクについて管理態勢を定めています。

##### 1) 保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することによるリスクをいいます。

##### 2) 資産運用リスク

資産の運用において財務の健全性を損なうリスクをいいます。

なお、積立部分に相当する責任準備金については該当がありませんので、資産負債の総合的な管理は行っておりません。

##### 3) 流動性リスク

保険料収入等の状況により資金繰りに支障をきたすことによるリスクをいいます。

##### 4) 事務リスク

会社の役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによるリスクをいいます。

##### 5) システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等の不備等やコンピュータの不正使用によって生じるリスクをいいます。

##### 6) その他のリスク

前各号以外のリスクをいいます。危機管理に属するリスクをいいます。



## ②組織と運営

担当課がリスクの管理部門となっており、その担当取締役が責任者としてリスクの未然防止策と改善策の実行にあたるとともに、必要ある場合には代表取締役を經由し取締役会に付議します。リスク管理の統括責任者は代表取締役社長であり、リスク管理上の重要事項は代表取締役社長が議長をつとめる取締役会に報告または取締役会で決議します。

## (4)外部監査

会社法に基づき、会計監査人(監査法人アンビシャス)による監査を受けています。

## (5)再保険に係る方針

お引受けした保険契約に係るリスクの一部を、以下の方針により、再保険に付すことで、リスクをコントロールしています。

### ① 再保険会社名

米国 Gen Re(ジェネラル・リインシュアランス・エイジィ)東京支店  
S&P 保険財務格付:AA+

### ② 再保険を付す際の方針

(ア) 出再については、引受けリスクの規模や集中度を十分に把握し、適切かつ妥当な出再率及び出再額を決定しております。

(イ) 再保険契約締結により、経営の健全性を損なうことを未然に防止するため、再保険会社の選定に留意しました。

(ウ) 再保険契約の成績及び再保険契約の回収状況をチェックし、リスク管理上有効な方法で定期的に確認します。

### ③ 再保険カバーの入手方法

再保険契約は保険引受リスクの観点から、その効用と効果を十分に評価し、信頼性の高い再保険会社を選定することにより、安定した再保険カバーの確保と信用リスクの回避、軽減に努めています。

④ 主要な集積リスクである地震災害リスク及び台風災害リスクについては、該当ありません。

## (6)お客様対応窓口

### ①お客様相談室

お客様からの資料請求、保険金・給付金請求、その他ご質問・ご相談・苦情等を受け付けています。

TEL:0120-307-133

受付時間:10:00~16:00(土・日・祝日および年末年始を除く)

### ②指定紛争解決機関(ADR機関)

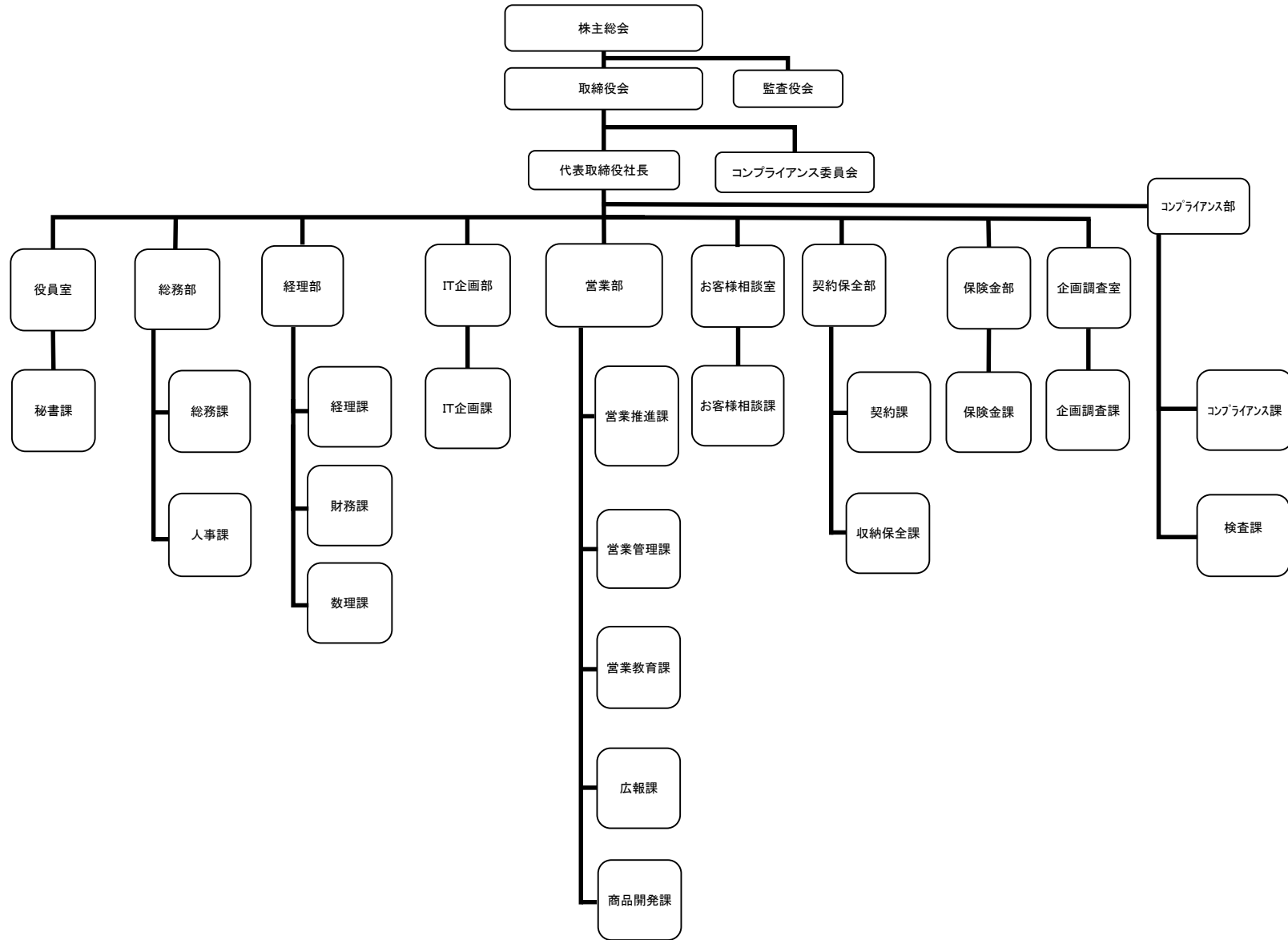
お客様からのご相談・苦情につきましては、指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただけます。

TEL:0120-82-1144

FAX:03-3297-0755

受付時間:8:00~12:00、13:00~16:00(土・日・祝日および年末年始を除く)

URL:<http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>



## 2 会社概要と現況

### (1) 会社概要

平成18年8月28日	会社設立
平成19年6月21日	財務局登録 関東財務局長(少額短期保険)第3号
平成19年7月19日	営業開始
平成20年9月1日	非対面募集・初回保険料キャッシュレス(通販)の取扱開始
平成20年10月21日	普通医療保険(糖尿病有病者向け医療保険移行特則付)発売
平成21年1月21日	普通定期保険発売
平成21年12月22日	契約年齢下限を6歳から0歳3カ月に拡張、1P払込猶予期間の導入
平成22年3月23日	不担保条件の範囲を拡大
平成22年4月1日	保険法対応に関する変更
平成22年12月14日	インターネットによるオンライン契約システムの導入
平成23年2月22日	歯周病保障付糖尿病医療保険(ペリオDM80)、歯周病保障付普通医療保険(ペリオDC80)発売
平成23年10月21日	糖尿病医療保険(新だいいびーていーず80)、普通医療保険(新だいいけあー80)発売
平成24年11月27日	本社を、中央区銀座から港区三田へ移転
平成26年6月1日	スマートフォン専用の商品案内・資料請求ページをリリース
平成26年10月1日	スマートフォン専用のオンライン契約システムをリリース
平成27年2月1日	パソコン用ホームページ全面リニューアル
平成27年9月1日	保険料定額型の定期保険「糖尿病保険フラット」「普通保険フラット」発売
平成27年9月20日	マイページサービス開始
平成27年12月14日	本社を、港区三田から新宿区早稲田鶴巻町へ移転
平成28年4月11日	保険金額10万円単位の「糖尿病保険ミニ」「普通保険ミニ」発売
平成30年12月10日	マイページサービス終了

### (2) 主要な業務の内容

当社は糖尿病有病者に対して必要な保障を提供することを基本方針としております。

営業開始当初は、糖尿病有病者向けに、代理店による対面方式で死亡保障と医療保障を提供することに集中して市場の開拓に努めてまいりましたが、顧客側および募集人側双方の選択肢を増やすことにより、徐々にその周辺の市場に対しても開拓をすすめ、当会社の経営基盤の確立に向けて販売のスピードを加速してまいりたいと存じます。

販売方式としては対面方式から始めましたが、平成20年9月より非対面方式による販売を開始し、平成22年12月からはインターネットによるオンライン契約システムを導入しております。

第1回保険料の収納方法としては現金による収納から始めましたが、口座振替やクレジットカードによる収納も扱っております。

販売チャネルとしては代理店による販売から始めましたが、当社による通信販売・オンライン契約も扱っております。

顧客対象としては糖尿病有病者から始めましたが、糖尿病有病者の家族や福利厚生に関心のある団体の所属員、歯周病患者等にまでその範囲を広げております。

商品種類としては糖尿病有病者向けの死亡保険・医療保険から始め、健常者向けの死亡保険・医療保険も扱うようになり、更にはそれぞれの医療保険に歯周病保障を付加した新医療保険も扱っております。

平成26年度以降インターネット販売にも注力してきましたが、スマートフォン専用ページをリリースするなど、WEB募集、資料請求募集に、より一層の強化を図るとともに利便性の更なる向上に努めております。

(3) 株式

① 株式数

発行可能株式総数 12,000 株  
発行済株式の総数 8,604 株

② 当年度末株主数 42 名

③ 主要な株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
アルファクラブ武蔵野株式会社	2,740 株	31.8 %
和田 敏文	2,265 株	26.3 %
和田 真知子	480 株	5.6 %
有限会社公栄社	400 株	4.6 %
村井 珠美	300 株	3.5 %
吉村 佳乃	230 株	2.7 %
加藤 拓也	200 株	2.3 %
土岐 道雄	200 株	2.3 %
山崎 潤弥	200 株	2.3 %
内山建物有限会社	200 株	2.3 %
杉山 かをる	200 株	2.3 %

(4) 役員

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
和田 敏文	代表取締役会長: 経営全般	-	-
石原 尚樹	代表取締役社長: 経営全般・保険金部・ 企画調査室・コンプライアンス部・経理部	-	-
大久保 清和	取締役副社長: 契約保全部・IT企画部・ 営業部・総務部・役員室・お客様相談室	-	-
樋口 恵子	取締役(社外)	特定非営利活動法人 日本糖友会 理事長	-
池田 隆行	取締役(社外)	有限会社公栄社 取締役	-
伊藤 哲夫	監査役	-	-
塩崎 静夫	監査役(社外)	-	-
茂野 大樹	監査役(社外)	日本橋法律会計事務所 代表弁護士	-

## (5) 本事業年度の経過及び成果等

### 1 経過及び成果・課題

・当期は、前期同様、①WEB募集②資料請求募集③代理店募集の募集形態を主軸におき営業展開してまいりました。今年度につきましても、昨年度同様にWEB募集の比率が高くなっております。

・新契約件数では、医療保険1,153件(前期1,052件・前期比109.6%)、死亡保険542件(前期516件・前期比105.0%)、総件数1,695件(前期1,568件・前期比108.1%)となりました。

商品ごとの内訳では、糖尿病医療保険353件(前期294件／前期比120.1%)、普通医療保険800件(前期758件／前期比105.5%)、糖尿病定期保険276件(前期265件／前期比104.2%)、普通定期保険266件(前期251件／前期比106.0%)となっており、特に糖尿病医療保険が大きく伸びております。

・保有契約件数では、医療保険4,412件(前期4,064件・前期比108.6%)、死亡保険2,897件(前期2,772件・前期比104.5%)、総件数7,309件(前期6,836件・前期比106.9%)となり、新契約同様、医療保険および死亡保険の両商品とも増加となりました。また、商品ごとの内訳では、糖尿病医療保険2,880件(前期2,770件／前期比104.0%)、普通医療保険1,532件(前期1,294件／前期比118.4%)、糖尿病定期保険2,047件(前期1,980件／前期比103.4%)、普通定期保険850件(前期792件／前期比107.3%)となり、保有契約では、普通医療保険の伸びが著しくなっております。

・保険料収入に関しては、251,960千円(前期242,794千円・前期比103.8%)となっており、商品ごとの内訳では、糖尿病医療保険110,173千円(前期106,076千円／前期比103.9%)、普通医療保険28,230千円(前期24,559千円／前期比114.9%)、糖尿病定期保険72,374千円(前期71,128千円／前期比101.8%)、普通定期保険41,183千円(前期41,031千円／前期比100.4%)となり、すべての商品において前年度を上回っております。得に普通医療保険が保有契約件数同様、大きく増加しております。

・今期は、当社の事業理念である糖尿病有病者の救済に立ち返り、糖尿病保険の特に糖尿病有病者向けの医療保険の拡販に向けて、糖尿病関係団体あるいは糖尿病医療機関へのパンフレット設置依頼、WEB代理店の新設等に注力し、保険料の増収を図りました。

・保険金・給付金支払は115,195千円(前期106,972千円・前期比107.7%)と増加しております。死亡保険金が57,516千円(前期42,552千円・前期比135.2%)と大幅な減少となっております。

・ソルベンシー・マージン比率は、1,737.0%(前期1,436.4%・前期比300.6ポイント上昇しており、十分な水準を維持しております)。

### 2 対処すべき課題

来期(第16期)における最大の課題は収入保険料の増収であり、「糖尿病有病者の健康増進と経済的負担の軽減に奉仕する」の事業理念の真意に立ち返り、業績の拡大に邁進してまいり所存です。

また、平成30年4月より関東財務局の検査を受け、経営及び業務管理態勢についての指摘事項の改善にかかる検査結果通知を平成30年12月に受領し、これを真摯に受けとめ、保険契約者の保護のため、指摘事項の改善とともに、適切な業務運営の強化を進めているところです。

3 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当期)
収入保険料	240,679	242,794	251,960
正味収入保険料	198,704	197,749	203,087
利息及び配当金収入	0	0	0
経常収益	307,707	285,407	298,801
経常利益(損失)	19,761	3,203	8,749
当期純利益(損失)	10,308	6,954	8,459
資本金の額 (発行済株式の総数)	430,200 (8,604株)	430,200 (8,604株)	430,200 (8,604株)
純資産額	20,581	27,535	35,994
保険業法上の純資産額(※)	24,662	31,805	40,490
総資産	65,505	64,663	86,893
責任準備金残高	6,308	6,553	6,856
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	1164.2%	1436.4%	1730.0%
配当性向	-	-	-
従業員数	6名	6名	6名

※ 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

## 4 貸借対照表

## (1)資産の部

(単位:千円、%)

区分	前期		当期			
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	構成比
現金及び預貯金	21,869	-38.4	28,184	6,315	28.9	32.4
現金	193	124.9	389	196	101.6	0.4
預貯金	21,676	-39.2	27,795	6,119	28.2	32.0
金銭の信託						
有価証券						
国債						
地方債						
政府保証債						
その他の証券						
有形固定資産	774	-20.3	619	-155	-20.0	0.7
土地						
建物						
建設仮勘定						
その他の有形固定資産	774	-20.3	619	-155	-20.0	0.7
無形固定資産	583	-51.9	18,742	18,159	3,114.8	21.6
ソフトウェア	583	-51.9	18,742	18,159	3,114.8	21.6
のれん						
その他の無形固定資産						
代理店貸						
再保険貸	7,267	149.6	5,144	-2,123	-29.2	5.9
その他資産	15,168	-2.0	15,203	35	0.2	17.5
未収金	13,736	-1.4	13,800	64	0.5	15.9
代理業務貸						
未収保険料						
前払費用						
未収収益						
預託金						
仮払金	0	-100				
その他の資産	1,431	-5.2	0	-1,431	-100.0	
前払年金費用						
繰延税金資産	0		0			
再評価に係る繰延税金資産						
供託金	19,000		19,000			21.9
資産合計	64,663	-16.3	86,893	22,230	34.4	100.0
運用資産合計	21,676	-39.5	27,795	6,119	28.2	32.0

(備考)

運用資産合計とは、預貯金、金銭の信託及び有価証券の合計額です。

## 4 貸借対照表

## (2)負債及び純資産の部

(単位:千円、%)

区分	前期		当期			
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	構成比
保険契約準備金	17,708	-49.6	14,380	-3,328	-18.8	16.5
支払備金	11,154	-30.4	7,523	-3,631	-32.6	8.7
責任準備金	6,553	-70.0	6,856	303	4.6	7.9
普通責任準備金	2,283	-87.5	2,361	78	3.4	2.7
異常危険準備金	4,269	27.8	4,495	226	5.3	5.2
契約者配当準備金						
代理店借						
再保険借	11,605	-1.9	12,733	1,128	9.7	14.7
短期社債						
社債						
新株予約権付社債						
その他負債	7,027	46.2	22,767	15,740	224.0	26.2
代理業務借	1,838	-35.0	1,793	-45	-2.4	2.1
借入金						
未払法人税等	290		290			0.3
未払金	4,357	220.1	20,145	15,788	362.4	23.2
未払費用	246	7.2	276	30	12.2	0.3
前受収益						
預り金	295	-21.9	262	-33	-11.2	0.3
資産除去債務						
仮受金	0	-100.0	0			
その他の負債			0	0		
退職給付引当金	250	-100.0	480	-230	-92.0	0.6
役員退職慰労引当金						
その他引当金	537	-9.8	537			0.6
価格変動準備金						
繰延税金負債						
再評価に係る繰延税金負債						
負債の部合計	37,127	-33.9	50,898	13,771	37.1	58.6
資本金	430,200		430,200			495.1
新株式申込証拠金						
資本剰余金	235,200		235,200			270.7
資本準備金	235,200		235,200			270.7
その他資本剰余金						
利益剰余金	-637,864	1.6	-629,405	8,459	1.3	-724.3
利益準備金						
その他利益剰余金	-637,864	1.6	-629,405	8,459	1.3	-724.3
退職金関係積立金						
不動産圧縮積立金						
社会厚生事業増進積立金						
その他の積立金						
繰越利益剰余金	-637,864	1.6	-629,405	8,459	1.3	-724.3
自己株式(△)						
自己株式申込証拠金						
株主資本合計	27,535	100.3	35,994	8,459	30.7	41.4
その他有価証券評価差額金						
繰延ヘッジ損益						
土地再評価差額金						
評価・換算差額等合計						
新株予約権						
純資産の部合計	27,535	100.3	35,994	8,459	30.7	41.4
負債・純資産の部合計	64,663	-16.3	86,893	22,230	34.4	100.0



## 5 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	前期		当期		
	金額	増減率	金額	増減額	増減率
経常収益	285,407	10.8	298,801	13,394	4.7
保険料等収入	280,976	6.6	295,170	14,194	5.1
保険料	242,794	1.2	251,960	9,166	3.8
再保険収入	38,182	48.4	43,210	5,028	13.2
回収再保険金	38,182	48.4	43,210	5,028	13.2
再保険手数料					
再保険返戻金					
その他再保険収入				0	-
支払備金戻入額	4,430	103.5	3,630	-800	-18.1
責任準備金戻入額	0	156.3			
資産運用収益	0		0		
利息及び配当金収入	0		0		
預貯金利息	0		0		
有価証券利息・配当金					
その他利息配当金					
有価証券売却益					
有価証券償還益					
その他運用収益					
その他経常収益		-88.0			
経常費用	282,204	6.9	290,052	7,848	2.8
保険金等支払金	152,016	8.2	164,068	12,052	7.9
保険金	42,552	9.7	57,516	14,964	35.2
給付金	64,420	10.4	57,679	-6,741	-10.5
解約返戻金					
その他返戻金					
契約者配当金					
再保険料	45,044	3.5	48,872	3,828	8.5
責任準備金等繰入額	245		303	58	23.7
支払備金繰入額	0		0		
責任準備金繰入額	245		303	58	23.7
資産運用費用					
有価証券売却損					
有価証券評価損					
有価証券償還損					
その他運用費用					
事業費	125,057	3.2	124,351	-706	-0.6
営業費及び一般管理費	123,213	4.1	122,427	-786	-0.6
うちのれん償却額					
税金	983	49.9	997	14	1.4
減価償却費	610	-9.2	696	86	14.1
退職給付引当金繰入額	250	-100.0	230	-20	-8.0
その他経常費用	4,885	171.0	1,329	-3,556	-72.8
保険業法第113条繰延資産償却費					
その他の経常費用	4,885	171.0	1,329	-3,556	-72.8
保険業法第113条繰延額(△)					
経常利益(経常損失)	3,203	143.1	8,749	5,546	173.2
特別利益	4,040			-4,040	-100.0
固定資産等処分益					
負ののれん発生益					
価格変動準備金戻入額					
その他特別利益					
特別損失		90.3	0		
固定資産等処分損					
減損損失					
価格変動準備金繰入額					
不動産等圧縮損					
その他特別損失		90.3	0		
契約者配当準備金繰入額	0		0		
税引前当期純利益(同当期純損失)	7,244	247.4	8,749	1,505	20.8
法人税及び住民税	290		290		
法人税等調整額	0				
法人税等合計					
当期純利益(当期純損失)	6,954	273.3	8,459	1,505	21.6

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第 14期 (H31/4~R2/3)	第 15期 (R2/4~R3/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
保険料の収入	242,944	251,896	8,952
再保険料による収入	36,503	45,333	8,830
その他の収入	0	0	0
保険金支払による支出	42,552	57,516	14,964
給付金支払による支出	64,420	57,679	-6,741
再保険料支払による支出	43,701	47,744	4,043
事業費の支出	127,332	126,022	-1,310
その他の経常費用の支出	2,885	1,329	-1,556
小 計	1,442	6,938	5,496
利息及び配当金等の受取額	0	0	0
コンピューターシステム復元費等損失の支払額		0	0
法人税等の支払額	290	290	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732	6,648	4,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資による支出(有形固定資産)	0	0	0
" (無形固定資産)	0	333	333
供託金の支出	0	0	0
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	333	333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	0	0	0
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額			0
VI 現金及び現金同等物期首残高	24,097	21,869	-2,228
VII 現金及び現金同等物期末残高	21,869	28,184	6,315

## 7 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	前期	当期	増減
<b>株 主 資 本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高	430,200	430,200	0
当期変動額			
新株の発行	0	0	0
当期変動額合計	0	0	
当期末残高	430,200	430,200	0
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
当期首残高	235,200	235,200	0
当期変動額			
新株の発行	0	0	0
当期変動額合計	0	0	
当期末残高	235,200	235,200	0
<b>利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			0
当期首残高	-644,818	-637,864	6,954
当期変動額			
当期純利益	6,954	8,459	1,505
当期変動額合計	6,954	8,459	1,505
当期末残高	-637,864	-629,405	8,459
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	20,581	27,535	6,954
当期変動額			
新株の発行	0	0	0
当期純利益	6,954	8,459	1,505
当期変動額合計	6,954	8,459	1,505
当期末残高	27,535	35,994	8,459
<b>純 資 産 合 計</b>			
当期首残高	20,581	27,535	6,954
当期変動額			
新株の発行	0	0	
当期純利益	6,954	8,459	1,505
当期変動額合計	6,954	8,459	-3,354
当期末残高	27,535	35,994	8,459

## 8 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法  
無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給  
与債務の見込額に基づき計上しております。  
特定未確定債務損失引当金…… 平成30年4月24日に辞任した取締役より、平成25年7月～同年  
12月の間に自己の資金で立替払いしたままの給付金等がある  
旨の申し出があり、当社での検証の結果、申し出のあった金額  
のうち立替払いした可能性の高い金額については、特定未確定  
債務損失引当金を計上しております。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外の1件当たりのリース料総額が300万以下  
のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方  
法によっております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な書類

##### ① 計算書類の様式

各計算書類は、保険業法及びその関係法令に準拠して作成しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 3,045 千円

#### (2) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、器具備品及びコンピュータ機器の一部につい  
ては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

##### ① 所有権移転外ファイナンス・リース物件の取得原価相当額等

当事業年度の末日における取得原価相当額	3,130 千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	1,583 千円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,624 千円

##### ② 未経過リース料の当事業年度の末日残高相当額

1年内	641 千円
1年超	983 千円
合計	1,624 千円

##### ③ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④ リース資産の取得価額相当額及びリース料総額には、利息相当額を含めて計上しております。

#### (3) 出再支払備金(再保険を付した部分に相当する支払備金)の金額 …… 4,915 千円

#### (4) 出再責任準備金(再保険を付した部分に相当する責任準備金)の金額 …… 3,639 千円

#### (5) 1株あたりの純資産額 ………………4,183円48銭

(注) 期末発行済株式数に基づいて算定しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料	203,087 千円
②正味支払保険金	71,984 千円
③支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	2,326 千円
④責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	315 千円
⑤利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金の受取利息	0 千円
合計	0 千円

(2) 1株当たり純利益の額.....983円16銭

(注)期中平均発行済株式数に基づいて算定しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金からなっています。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度中		当事業年度末
		増加	減少	
普通株式	8,604株	-	-	8,604株

9 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	31,805	40,490
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	27,535	35,994
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	4,269	4,495
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	4,428	4,661
保険リスク相当額	4,269	4,495
R1 一般保険リスク相当額	4,270	4,495
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	396	414
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	218	277
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	105	85
再保険回収リスク相当額	72	51
R3 資産運用リスク相当額	140	147
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	1,436.4	1,737.0

10 業務の状況を示す指標等

正味収入保険料 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	92,603	84,978
医療	106,101	118,108
合計	198,704	203,087

元受正味保険料 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	112,165	113,624
医療	128,513	138,335
合計	240,679	251,960

支払再保険料 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	19,562	28,646
医療	22,413	20,226
合計	41,975	48,872

保険引受利益 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	10,877	5,164
医療	13,078	5,412
合計	23,950	11,377

正味支払保険金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	29,554	35,920
医療	35,199	36,063
合計	64,752	71,984

元受正味支払保険金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	50,500	57,516
医療	59,716	57,679
合計	110,216	115,195

回収再保険金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	20,946	21,562
医療	24,517	21,648
合計	45,464	43,210

11 保険契約に関する指標等

契約者配当金  
該当ありません

正味損害率及び正味事業費率並びにその正味合算率

区分	前期			当期		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
死亡	31.9%	65.9%	97.8%	25.2%	63.3%	88.5%
医療	33.2%	66.0%	99.2%	41.8%	63.1%	104.9%
合計	32.6%	66.0%	98.5%	34.7%	63.2%	97.9%

出再控除前の発生損害率及び元受事業費率並びにその元受合算率

区分	前期			当期		
	発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
死亡	39.6%	54.4%	94.0%	34.8%	51.6%	86.4%
医療	43.5%	54.5%	98.0%	47.1%	51.4%	98.5%
合計	41.6%	54.5%	96.1%	41.4%	51.5%	92.9%

出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

項目	前期	当期
再保険会社の数	1	1
上位5社の割合	100%	100%

出再先再保険会社の格付けごとの割合

区分	前期	当期
AAA	-	-
AA+	100%	100%
AA	-	-
AA-	-	-
A+	-	-
A	-	-
A-	-	-
-	-	-

未収再保険金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	2,575	4,048
医療	3,013	3,219
合計	5,588	7,267



## 12 経理に関する指標等

### 支払備金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	7,829	5,553
医療	7,755	5,600
合計	15,585	11,154

### 責任準備金 (単位千円)

区分	前期	当期
死亡	1,321	1,363
医療	4,986	5,190
合計	6,308	6,553

### 責任準備金の残高の内訳 (単位千円)

区分		前期	当期
死亡保険	普通責任準備金	26	28
	異常危険準備金	1,295	1,334
	契約者配当準備金	-	-
	小計	1,322	1,363
医療保険	普通責任準備金	2,201	2,255
	異常危険準備金	2,785	2,935
	契約者配当準備金	-	-
	小計	4,986	5,190
合計		6,308	6,553

利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高  
該当ありません

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

- ・上昇率: 発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定
- ・算出方法: 経常利益の減少額 = 発生損害額(支払額)の増加額 = 既経過保険料 × 1%

### 経常利益の減少額 (単位千円)

前期	当期
2,384	2,426

### 13 資産運用に関する指標等

#### 資産運用の概況

(単位千円)

区分	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	21,869	33.8%	28,184	32.4%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	21,676	33.5%	27,795	31.9%
総資産	64,663	100.0%	86,893	100.0%

#### 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位千円)

区分	前期		当期	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0	0.00%	0	0.00%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	0	0.00%	0	0.00%
その他	-	-	-	-
総資産	64,663	100.0%	86,893	100.0%

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当ありません

保有有価証券利回り

該当ありません

有価証券の種類別の残存期間別残高

保有有価証券利回り